

平成22年度 第2四半期決算の概要

1. 販売電力量

(単位：億kWh)

項目	期別 平成22年度 4～9月 (A)	期別 平成21年度 4～9月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
販売電力量	144.4	128.7	15.8	112.3%

(注) 小数第一位未満四捨五入

2. 連結決算

(単位：億円)

項目	期別 平成22年度 4～9月 (A)	期別 平成21年度 4～9月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)	2,462	2,378	83	103.5%
経常収益	2,490	2,402	87	103.6%
経常費用	2,245	2,184	61	102.8%
経常利益	244	218	25	111.8%
(特別損失)	(23)	(-)	(23)	(-)
四半期純利益	122	152	Δ29	80.4%

(注) 億円未満切捨

3. 個別決算

(単位：億円)

項目	期別 平成22年度 4～9月 (A)	期別 平成21年度 4～9月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)	2,403	2,325	77	103.4%
経常収益	2,423	2,349	73	103.1%
経常費用	2,202	2,142	59	102.8%
経常利益	221	206	14	107.1%
(特別損失)	(23)	(-)	(23)	(-)
四半期純利益	108	144	Δ36	75.1%

(注) 億円未満切捨

4. 平成22年度業績予想

平成22年7月30日に公表した予想値を修正しました。

[参考] (単位：億円程度)

項目	今回予想		前回予想(7/30)		平成21年度実績	
	連結	個別	連結	個別	連結	個別
販売電力量 (億kWh程度)	—	287 <8>	—	279	—	271.8
売上高 (営業収益)	4,800 <150>	4,700 <150>	4,650	4,550	4,714	4,602
経常利益	380 <20>	350 <10>	360	340	269	239
当期純利益	210 <->	200 <->	210	200	169	151

※< >内は前回予想(7/30)からの増減

1. 生産・販売の状況

(1) 販売電力量比較表

(単位：億kWh)

項目		期別 平成22年度 4～9月 (A)	期別 平成21年度 4～9月 (B)	前年同期対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
特定規模 需要以外 の需要	電灯	39.3	35.0	4.3	112.3%
	電力	7.3	6.5	0.8	112.2%
	電灯・電力計	46.6	41.5	5.1	112.3%
特定規模 需要	業務用	27.7	26.1	1.6	106.2%
	産業用	70.1	61.0	9.1	114.9%
	特定規模計	97.8	87.1	10.7	112.3%
販売電力量合計		144.4	128.7	15.8	112.3%
(再掲) 大口電力		56.3	49.0	7.3	114.9%

(注) 小数第一位未満四捨五入

(2) 発電電力量比較表

(単位：億kWh)

項目		期別 平成22年度 4～9月 (A)	期別 平成21年度 4～9月 (B)	前年同期対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
自 社	水力 (出水率)	37.8 (101.1%)	31.7 (88.8%)	6.2 (12.3%)	119.6%
	火力	75.6	66.8	8.8	113.1%
	原子力 (設備利用率)	66.3 (86.4%)	50.2 (65.5%)	16.0 (20.9%)	131.9%
	新エネ	0.0	—	0.0	—
	自社計	179.7	148.7	31.0	120.9%
他社受電		16.4	28.1	△11.7	58.3%
融通		△37.9	△35.8	△2.2	106.1%
揚水用		△0.1	△0.1	△0.0	109.0%
合計		158.1	141.0	17.1	112.1%

(注) 小数第一位未満四捨五入

2. 連結決算

(単位：億円)

項目	期別	平成22年度	平成21年度	前年同期対比	
		4～9月 (A)	4～9月 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
経常収益	売上高(営業収益)	2,462	2,378	83	103.5%
	(電気事業営業収益)	(2,391)	(2,315)	(76)	(103.3%)
	(その他事業営業収益)	(70)	(63)	(7)	(111.6%)
	営業外収益	27	24	3	113.2%
	合計	2,490	2,402	87	103.6%
経常費用	営業費用	2,132	2,101	31	101.5%
	営業外費用	113	82	30	136.3%
	合計	2,245	2,184	61	102.8%
営業利益		329	277	52	119.0%
経常利益		244	218	25	111.8%
渴水準備金引当又は取崩し		20	Δ20	41	—
特別損失		23	—	23	—
税金等調整前四半期純利益		200	239	Δ39	83.6%
法人税等合計		77	87	Δ9	89.3%
四半期純利益		122	152	Δ29	80.4%

(注) 億円未満切捨

※ 電気事業には、卸供給事業者1社を含む。

<連結対象会社>

連結子会社 (11社)	持分法適用関連会社 (2社)
日本海発電(株)、北陸発電工事(株)、北電テクノサービス(株)、 日本海コンクリート工業(株)、北陸通信ネットワーク(株)、 北電産業(株)、北電情報システムサービス(株)、 (株)北陸電力リビングサービス、北電パートナーサービス(株)、 日本海環境サービス(株)、北電技術コンサルタント(株)	北陸電気工事(株)、 (株)ケーブルテレビ富山

3. 収支比較表（個別決算）

（単位：億円）

項目	期別	平成22年度 4～9月 (A)	平成21年度 4～9月 (B)	前年同期対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
経常収益	電灯料	746	683	63	109.3%
	電力料	1,323	1,250	73	105.8%
	（小計）	(2,070)	(1,934)	(136)	(107.1%)
	その他	352	414	△62	84.9%
	（売上高）	(2,403)	(2,325)	(77)	(103.4%)
	合計	2,423	2,349	73	103.1%
経常費用	人件費	264	270	△5	97.9%
	燃料費	369	377	△7	97.9%
	修繕費	299	241	57	123.8%
	減価償却費	417	437	△20	95.3%
	購入電力料	240	229	10	104.5%
	支払利息	106	77	29	137.5%
	公租公課	165	159	6	103.9%
	原子力バックエンド費用	69	57	11	119.5%
	その他	269	290	△21	92.7%
	合計	2,202	2,142	59	102.8%
営業利益		313	264	48	118.5%
経常利益		221	206	14	107.1%
渴水準備金引当又は取崩し		20	△20	41	—
特別損失		23	—	23	—
税引前四半期純利益		176	227	△50	77.8%
法人税等合計		67	82	△14	82.6%
四半期純利益		108	144	△36	75.1%

（注）億円未満切捨

※ 売上高とは、営業収益（電灯料、電力料のほか地帯間販売電力料、他社販売電力料、託送収益、事業者間精算収益、電気事業雑収益、貸付設備収益、附帯事業営業収益）である。

※ 原子力バックエンド費用とは、使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費である。



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東大

上場会社名 北陸電力株式会社
コード番号 9505 URL <http://www.rikuden.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 久和 進
問合せ先責任者 (役職名) 経理部予決算総括チーム統括(課長) (氏名) 広瀬 恵一
四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日 配当支払開始予定日 平成22年11月30日

TEL 076-441-2511
平成22年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	246,224	3.5	32,990	19.0	24,472	11.8	12,254	△19.6
22年3月期第2四半期	237,830	△6.4	27,715	997.7	21,885	—	15,239	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年3月期第2四半期	57.29	—
22年3月期第2四半期	71.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期第2四半期	1,382,694	363,304	26.3	1,698.47
22年3月期	1,411,859	358,212	25.4	1,674.63

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 363,304百万円 22年3月期 358,212百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
23年3月期	—	25.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	480,000	1.8	54,000	31.7	38,000	41.0	21,000	24.0	98.18

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 220,333,694株 22年3月期 220,333,694株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 6,432,910株 22年3月期 6,428,411株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 213,903,434株 22年3月期2Q 213,917,271株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 平成 23 年 3 月期の個別業績予想(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	470,000	2.1	51,000	35.2	35,000	46.3	20,000	31.7	93.50

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書（第2四半期連結累計期間）	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

○ 補足説明資料

平成22年度 第2四半期決算の概要

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

a. 全般の概況

当第2四半期連結累計期間の収支につきましては、収益面では、電気事業において販売電力量が増加したことなどから、売上高（営業収益）は2,462億円（前期比 103.5%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は2,490億円（同 103.6%）となりました。

一方、費用面では、電気事業において修繕費や支払利息が増加したことなどから、経常費用は2,245億円（同 102.8%）となりました。

この結果、経常利益は244億円（同 111.8%）となりました。

また、四半期純利益は、電気事業において資産除去債務会計基準の導入に伴う特別損失を23億円計上したことなどから、122億円（同 80.4%）となりました。

b. セグメント別の業績

(a) 電気事業

当第2四半期連結累計期間の販売電力量につきましては、電灯および業務用は、記録的猛暑による冷房需要の増加などから前年同期を上回りました。産業用は、景気の持ち直しによる生産の増加などから、前年同期を上回りました。

この結果、販売電力量は144億43百万キロワット時（うち特定規模需要97億82百万キロワット時）となり、前年同期と比較しますと12.3%の増加となりました。

供給力につきましては、出水率が101.2%と平年を上回るとともに、供給設備全般に亘る効率的運用に努めました結果、期を通じて安定した供給を維持することができました。

収支につきましては、売上高は、販売電力量が増加したことなどから2,394億円（前期比 103.3%）となりました。

一方、営業費用は、修繕費の増加などから2,083億円（同 101.4%）となりました。

この結果、営業利益は311億円（同 118.6%）となりました。

(b) その他

売上高は、請負工事等の受注の増加などから227億円（前期比 104.8%）、営業費用は208億円（同 102.6%）となりました。この結果、営業利益は18億円（同 139.9%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

a. 資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ291億円減の1兆3,826億円（前期末比 97.9%）となりました。これは、社債の償還などにより、現金及び預金が減少したことなどによるものです。

b. 負債の状況

負債合計は、前連結会計年度末に比べ342億円減の1兆193億円（前期末比 96.7%）となりました。これは、有利子負債の減少などによるものです。

c. 純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ50億円増の3,633億円（前期末比 101.4%）となりました。これは、四半期純利益の計上などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の実績等を踏まえ、7月30日に公表した通期予想値を修正いたしました。

販売電力量は、記録的猛暑による冷房需要の増加や、景気の持ち直しによる生産の増加などから、通期では287億キロワット時程度（前期比 105%程度）と、8億キロワット時上方修正いたしました。

販売電力量の増加などから、売上高（営業収益）は、連結・個別ともに前回公表値から150億円、営業利益は連結で50億円、個別で40億円上方修正いたしました。

経常利益につきましては、支払利息の増加影響などもあり、連結で20億円、個別で10億円上方修正いたしました。

なお、当期純利益は、過水準備金の引当による影響などを見込み、連結・個別ともに前回公表値から変更しておりません。

配当予想につきましては、当社は安定配当の継続を基本としており、変更はありません。

[主要諸元]

	今回予想値	前回予想値
販売電力量（億 kWh） [前期比]	287程度 [105%程度]	279程度 [103%程度]
為替レート（円/ドル）	87程度	90程度
原油C I F（ドル/バーレル）	79程度	80程度
原子力設備利用率（%）	87程度	85程度

(参考) 収支変動影響額

(億円程度)

	通 期
為替レート（1円/ドル）	5
原油C I F（1ドル/バーレル）	2
原子力設備利用率（1%）	3

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はない。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用の計算

税金費用の計算については、加減算項目を重要なものに限定するなど、簡便な方法により算定している。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)の適用に伴い、連結決算上必要な修正を行っている。

この変更に伴う影響は軽微である。

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。また、これらの会計基準等の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)が改正されている。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ166百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は2,564百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の計上額は、62,316百万円(うち、原子力発電施設解体引当金からの振替額は21,580百万円)である。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,249,083	1,208,765
電気事業固定資産	976,726	952,934
水力発電設備	119,902	111,427
汽力発電設備	128,932	131,614
原子力発電設備	259,643	234,900
送電設備	185,527	189,606
変電設備	92,984	96,082
配電設備	153,513	154,175
業務設備	32,049	31,601
その他の電気事業固定資産	4,173	3,525
その他の固定資産	31,464	32,571
固定資産仮勘定	23,348	22,553
建設仮勘定及び除却仮勘定	23,348	22,553
核燃料	88,537	82,012
装荷核燃料	22,659	23,511
加工中等核燃料	65,877	58,501
投資その他の資産	129,005	118,693
長期投資	55,514	46,928
使用済燃料再処理等積立金	23,073	24,143
繰延税金資産	40,700	37,904
その他	9,774	9,800
貸倒引当金(貸方)	△56	△83
流動資産	133,611	203,094
現金及び預金	53,576	113,651
受取手形及び売掛金	42,501	36,949
たな卸資産	23,439	19,156
繰延税金資産	8,106	8,821
その他	6,221	24,724
貸倒引当金(貸方)	△234	△209
合計	1,382,694	1,411,859

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	823,137	858,455
社債	473,591	533,584
長期借入金	210,441	228,662
退職給付引当金	35,920	37,097
使用済燃料再処理等引当金	25,298	24,859
使用済燃料再処理等準備引当金	4,322	3,421
原子力発電施設解体引当金	—	21,580
資産除去債務	63,033	—
その他	10,530	9,250
流動負債	189,605	190,597
1年以内に期限到来の固定負債	98,885	92,305
短期借入金	16,117	20,216
支払手形及び買掛金	16,048	11,239
未払税金	14,847	18,207
その他	43,705	48,627
特別法上の引当金	6,647	4,594
湯水準備引当金	6,647	4,594
負債合計	1,019,390	1,053,647
株主資本	359,812	352,914
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	34,006	34,007
利益剰余金	223,292	216,386
自己株式	△15,128	△15,120
評価・換算差額等	3,492	5,298
その他有価証券評価差額金	3,492	5,298
純資産合計	363,304	358,212
合計	1,382,694	1,411,859

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
営業収益	237,830	246,224
電気事業営業収益	231,508	239,168
その他事業営業収益	6,322	7,055
営業費用	210,114	213,234
電気事業営業費用	204,897	207,350
その他事業営業費用	5,217	5,883
営業利益	27,715	32,990
営業外収益	2,465	2,791
受取配当金	499	398
受取利息	408	303
持分法による投資利益	43	21
その他	1,512	2,067
営業外費用	8,295	11,309
支払利息	7,925	10,812
その他	370	496
四半期経常収益合計	240,296	249,016
四半期経常費用合計	218,410	224,544
経常利益	21,885	24,472
渴水準備金引当又は取崩し	△2,057	2,053
渴水準備金引当	—	2,053
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△2,057	—
特別損失	—	2,397
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,397
税金等調整前四半期純利益	23,943	20,021
法人税、住民税及び事業税	6,816	8,275
法人税等調整額	1,886	△507
法人税等合計	8,703	7,767
少数株主損益調整前四半期純利益	—	12,254
四半期純利益	15,239	12,254

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,943	20,021
減価償却費	46,031	43,922
減損損失	29	20
核燃料減損額	3,596	4,267
原子力発電施設解体費	—	1,662
固定資産除却損	853	780
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,397
使用済燃料再処理等費振替額	578	578
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	936	1,069
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△425	△1,176
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	552	438
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	540	900
原子力発電施設解体引当金の増減額 (△は減少)	1,242	—
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	△2,057	2,053
受取利息及び受取配当金	△908	△702
支払利息	7,925	10,812
売上債権の増減額 (△は増加)	△32	△5,551
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,053	△4,283
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,737	4,802
未払事業税及び未払消費税等の増減額 (△は減少)	384	△1,484
その他	11,193	1,556
小計	99,698	82,087
利息及び配当金の受取額	926	738
利息の支払額	△7,955	△11,167
法人税等の支払額	△1,102	△9,575
法人税等の還付額	160	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,727	62,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△31,317	△30,356
工事負担金等受入による収入	419	158
固定資産の売却による収入	18	10
投融資による支出	△5,353	△11,756
投融資の回収による収入	5,099	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,135	△41,876

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△50,000	△60,000
長期借入金の返済による支出	△23,581	△11,090
短期借入れによる収入	121,513	96,572
短期借入金の返済による支出	△120,380	△100,420
自己株式の売却による収入	7	4
自己株式の取得による支出	△31	△12
配当金の支払額	△5,335	△5,331
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,808	△80,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,784	△60,074
現金及び現金同等物の期首残高	96,837	113,651
現金及び現金同等物の四半期末残高	99,621	53,576

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、常務会及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、分離された財務情報が入手可能である連結会社各社を構成単位としており、そのうち事業全体の大部分を占める「電気事業」を報告セグメントとし、それ以外の事業は「その他」に区分している。

「電気事業」のうち、当社は北陸三県[富山県、石川県、福井県(一部を除く)]と岐阜県の一部に電気を供給し、日本海発電(株)は当社へ電気の卸供給をしている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

	報告 セグメント	その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注2)	四半期 連結損益計算書 計上額 (百万円) (注3)
	電気事業 (百万円)				
売上高					
外部顧客に対する売上高	239,168	7,055	246,224	—	246,224
セグメント間の内部売上高 又は振替高	306	15,665	15,971	△15,971	—
計	239,475	22,721	262,196	△15,971	246,224
セグメント利益	31,167	1,839	33,006	△16	32,990

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計などの事業を含んでいる。

(注2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用している。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はない。

平成22年度 第2四半期決算の概要

1. 販売電力量

(単位：億kWh)

項目	期別 平成22年度 4～9月 (A)	期別 平成21年度 4～9月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
販売電力量	144.4	128.7	15.8	112.3%

(注) 小数第一位未満四捨五入

2. 連結決算

(単位：億円)

項目	期別 平成22年度 4～9月 (A)	期別 平成21年度 4～9月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)	2,462	2,378	83	103.5%
経常収益	2,490	2,402	87	103.6%
経常費用	2,245	2,184	61	102.8%
経常利益	244	218	25	111.8%
(特別損失)	(23)	(-)	(23)	(-)
四半期純利益	122	152	Δ29	80.4%

(注) 億円未満切捨

3. 個別決算

(単位：億円)

項目	期別 平成22年度 4～9月 (A)	期別 平成21年度 4～9月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)	2,403	2,325	77	103.4%
経常収益	2,423	2,349	73	103.1%
経常費用	2,202	2,142	59	102.8%
経常利益	221	206	14	107.1%
(特別損失)	(23)	(-)	(23)	(-)
四半期純利益	108	144	Δ36	75.1%

(注) 億円未満切捨

4. 平成22年度業績予想

平成22年7月30日に公表した予想値を修正しました。

[参考] (単位：億円程度)

項目	今回予想		前回予想(7/30)		平成21年度実績	
	連結	個別	連結	個別	連結	個別
販売電力量 (億kWh程度)	—	287 <8>	—	279	—	271.8
売上高 (営業収益)	4,800 <150>	4,700 <150>	4,650	4,550	4,714	4,602
経常利益	380 <20>	350 <10>	360	340	269	239
当期純利益	210 <->	200 <->	210	200	169	151

※< >内は前回予想(7/30)からの増減

1. 生産・販売の状況

(1) 販売電力量比較表

(単位：億kWh)

項目		期別	平成22年度 4～9月 (A)	平成21年度 4～9月 (B)	前年同期対比	
					(A)-(B)	(A)/(B)
特定規模 需要以外 の需要	電灯		39.3	35.0	4.3	112.3%
	電力		7.3	6.5	0.8	112.2%
	電灯・電力計		46.6	41.5	5.1	112.3%
特定規模 需要	業務用		27.7	26.1	1.6	106.2%
	産業用		70.1	61.0	9.1	114.9%
	特定規模計		97.8	87.1	10.7	112.3%
販売電力量合計			144.4	128.7	15.8	112.3%
(再掲) 大口電力			56.3	49.0	7.3	114.9%

(注) 小数第一位未満四捨五入

(2) 発電電力量比較表

(単位：億kWh)

項目		期別	平成22年度 4～9月 (A)	平成21年度 4～9月 (B)	前年同期対比	
					(A)-(B)	(A)/(B)
自 社	水力 (出水率)		37.8 (101.1%)	31.7 (88.8%)	6.2 (12.3%)	119.6%
	火力		75.6	66.8	8.8	113.1%
	原子力 (設備利用率)		66.3 (86.4%)	50.2 (65.5%)	16.0 (20.9%)	131.9%
	新エネ		0.0	—	0.0	—
	自社計		179.7	148.7	31.0	120.9%
他社受電			16.4	28.1	Δ11.7	58.3%
融通			Δ37.9	Δ35.8	Δ2.2	106.1%
揚水用			Δ0.1	Δ0.1	Δ0.0	109.0%
合計			158.1	141.0	17.1	112.1%

(注) 小数第一位未満四捨五入

2. 連結決算

(単位：億円)

項目	期別	平成22年度	平成21年度	前年同期対比	
		4～9月 (A)	4～9月 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
経常収益	売上高(営業収益)	2,462	2,378	83	103.5%
	(電気事業営業収益)	(2,391)	(2,315)	(76)	(103.3%)
	(その他事業営業収益)	(70)	(63)	(7)	(111.6%)
	営業外収益	27	24	3	113.2%
	合計	2,490	2,402	87	103.6%
経常費用	営業費用	2,132	2,101	31	101.5%
	営業外費用	113	82	30	136.3%
	合計	2,245	2,184	61	102.8%
営業利益		329	277	52	119.0%
経常利益		244	218	25	111.8%
渴水準備金引当又は取崩し		20	Δ20	41	—
特別損失		23	—	23	—
税金等調整前四半期純利益		200	239	Δ39	83.6%
法人税等合計		77	87	Δ9	89.3%
四半期純利益		122	152	Δ29	80.4%

(注) 億円未満切捨

※ 電気事業には、卸供給事業者1社を含む。

<連結対象会社>

連結子会社 (11社)	持分法適用関連会社 (2社)
日本海発電(株)、北陸発電工事(株)、北電テクノサービス(株)、 日本海コンクリート工業(株)、北陸通信ネットワーク(株)、 北電産業(株)、北電情報システムサービス(株)、 (株)北陸電力リビングサービス、北電パートナーサービス(株)、 日本海環境サービス(株)、北電技術コンサルタント(株)	北陸電気工事(株)、 (株)ケーブルテレビ富山

3. 収支比較表（個別決算）

（単位：億円）

項目	期別	平成22年度	平成21年度	前年同期対比	
		4～9月 (A)	4～9月 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
経常収益	電灯料	746	683	63	109.3%
	電力料	1,323	1,250	73	105.8%
	（小計）	(2,070)	(1,934)	(136)	(107.1%)
	その他	352	414	△62	84.9%
	（売上高）	(2,403)	(2,325)	(77)	(103.4%)
	合計	2,423	2,349	73	103.1%
経常費用	人件費	264	270	△5	97.9%
	燃料費	369	377	△7	97.9%
	修繕費	299	241	57	123.8%
	減価償却費	417	437	△20	95.3%
	購入電力料	240	229	10	104.5%
	支払利息	106	77	29	137.5%
	公租公課	165	159	6	103.9%
	原子力バックエンド費用	69	57	11	119.5%
	その他	269	290	△21	92.7%
	合計	2,202	2,142	59	102.8%
営業利益		313	264	48	118.5%
経常利益		221	206	14	107.1%
渴水準備金引当又は取崩し		20	△20	41	—
特別損失		23	—	23	—
税引前四半期純利益		176	227	△50	77.8%
法人税等合計		67	82	△14	82.6%
四半期純利益		108	144	△36	75.1%

（注）億円未満切捨

※ 売上高とは、営業収益（電灯料、電力料のほか地帯間販売電力料、他社販売電力料、託送収益、事業者間精算収益、電気事業雑収益、貸付設備収益、附帯事業営業収益）である。

※ 原子力バックエンド費用とは、使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費である。



平成22年10月29日

各 位

上場会社名 北陸電力株式会社
 代表者 取締役社長 久和 進
 (コード番号 9505)
 問合せ先責任者 経理部予決算総括チーム統括(課長) 広瀬 恵一
 (TEL 076-441-2511)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成22年7月30日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

● 業績予想の修正について

平成23年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	465,000	49,000	36,000	21,000	98.17
今回発表予想(B)	480,000	54,000	38,000	21,000	98.18
増減額(B-A)	15,000	5,000	2,000	—	
増減率(%)	3.2	10.2	5.6	—	
(ご参考)前期実績 (平成22年3月期)	471,422	40,994	26,949	16,933	79.16

平成23年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	455,000	47,000	34,000	20,000	93.50
今回発表予想(B)	470,000	51,000	35,000	20,000	93.50
増減額(B-A)	15,000	4,000	1,000	—	
増減率(%)	3.3	8.5	2.9	—	
(ご参考)前期実績 (平成22年3月期)	460,290	37,715	23,930	15,183	70.98

修正の理由

記録的猛暑や景気の持ち直しによる販売電力量の増加などから、売上高(営業収益)は連結・個別ともに前回公表値から150億円、営業利益は連結で50億円、個別で40億円上方修正いたしました。
 経常利益につきましては、支払利息の増加影響などもあり、連結で20億円、個別で10億円上方修正いたしました。
 なお、当期純利益は、湯水準備金の引当による影響などを見込み、連結・個別ともに前回公表値から変更しておりません。

※業績予想算出の主要諸元につきましては、別紙をご参照ください。

※業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以 上

[主要諸元 (通期)]

	今回予想値	前回予想値
販売電力量 (億kWh) [前期比]	287程度 [105%程度]	279程度 [103%程度]
為替レート (円/ドル)	87程度	90程度
原油C I F (ドル/バーレル)	79程度	80程度
原子力設備利用率 (%)	87程度	85程度

(参考) 収支変動影響額 (億円程度)

	通 期
為替レート (1円/ドル)	5
原油C I F (1ドル/バーレル)	2
原子力設備利用率 (1%)	3